様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

【公益•特別法人用)

【対象決算年度:平成28年度】

1 団体の概要

団 体 名					2 県庁東原	宁舎内)		代表者	会長 髙橋	康徳	
設立根拠 整備法					設立年	昭和53年		県所管部局 (課)	危機管理部	(消防課)	
設立の沿革				設立目的	(寄付行為	•定款上)					
S53. 12	財団法人	的協会設立、長野県消防法人長野県	協会設立					と消防活動の引 団員の福祉増進			
	設立	,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	7111931000	具体的な事業内容							
	1防災思想の普及啓発 2消防施設の整備改善 3消防技術の指導、教育 4消防関係諸制度の研究、改善 5消防関係者の表彰 6消防団員の共済、その他福利厚生 7その他必要と認める事項										
				事業執行	状況を示す	主な指標					
				長野県消機関紙「信長野県消 を野県消 全国消防		務担当者・6 ₹4回発行(列表彰79団 大会約20,00	研修大会約 (40,000部列 体、個人2 00人参集		会 約3,000,	人参集	
基本財産(円)		447,462,175	うち県の出 捐額(円)	,	50,000,000	県出捐率	11.2%	主な出捐者・ 市町村 39,7 寄付金(一般	41,533円 8.	4%	<u> </u>

*役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

		年	度		H25		H2	26	H27		H28										
		常		勤		0		0	0		0										
	役員	員 数		うち県職員		0		0	0		0										
役	1又 厚	夏 奴	見 奴	良 奴	貝 奴	貝 奴	貝 奴	貝 奴	見 奴	良奴	良 奴	見 奴	非 :	常勤		23		23	23		23
職				うち県職員		1		1	1		1										
			常	勤		3		3	3		3										
員	職員	員 数		うち県職員		0		0	0		0										
数			非 :	常勤		0		0	0		0										
		常勤	协職員計			3		3	3		3										
	非常勤職員計			23		23	23		0												
県職員計(非常勤役員除く)			0		0	0		0													
役員	平均年齢	58	役員平均年	F収(千円)	— 職	員平均年	年齢	52	職員の平均年収(円	千円)	1,894										

*次表は平成28年度の状況で、()内は27年度

(単位:千円、%)

. ,,	X16 1 1000 1 及971		7100111/2	•					(+ 1	7. 1 70/
収	経常収益(A)			26,880		(26,741)		補助金	5,150	(5,150)
益等	経常費用(B)			32,212		(26,792)		事業費	5,150	(5,150)
寺	経常損益(A)-(B)			△ 5,332		(A 51)	県	運営費	0	(0)
況	当期損益			△ 31,996		(68,058)	費	交付金	0	(0)
財	公益事業比率	57.7	(61.9)	正味財産比率	99.9	(100.0)	受	負担金	0	(0)
務	経常比率	45.7	(354.0)	流動比率	3,628.2	(8,291.9)		委託料	0	(0)
~ 恣	人件費比率	22.1	(23.8)	固定比率	98.5	(97.4)	入	貸付金	0	(0)
資産	管理費比率	27.7	(22.1)	固定長期適合率	98.4	(97.4)	状	出捐金	0	(0)
関	事業支出伸び率	20.2	(3.6)	借入金依存率	0.0	(0.0)		損失補償年度	0	(0)
係指	補助金等比率	19.2	(19.3)				況	末残高	0	(0)
標								人件費関係費 用(再掲)	0	0

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針 必要な県関与の継続

	改革基本方針	実 施 状 況				
実施年月		実施年月				
H16年6月 H16年度末まで H17年度から	改革基本方針策定「県関与の見直し」 ・本部及び支部事務局の体制を検討・決定 ・県と協会及び市町村の役割分担の明確化、事業 の実施主体の整理 ・本部及び支部事務局移管	H16年3月 H17年4月	本部事務局長への県職員派遣の廃止県から協会への人件費及び事業費の助金を廃止			
H20年1月	・事業をあるべき実施主体で実施 改革基本方針改訂「必要な県関与の継続」 ・県の役割・責任を踏まえて協会への県の関与を継続 ・今後の協会運営の内容について、関係者と検討を 進めていく。	H20年3月	県協会と県危機管理部との打合せ 1 協会事務局への助成の検討 2 県による協会事務局運営への参加 (1)協会発行部「信州消防」の編集 (2)ホームページの協同管理			

経営計画等の策定状況

なし

情報公開の取組状況

理事会の開催状況、県消防ポンプ操法大会・県消防ラッパ吹奏大会の結果などホームページ及びフェイスブックにおいて公開している。

監査等結果

平成29年5月9日実施

監査員 河西満正、三石茂、中村靖

監査結果 指摘事項特になし、適正かつ正確に処理されているとのこと

団体の課題等

[団体記載欄]

・H25.12消防団等充実強化法の施行を踏まえて、消防団充実・強化のため県と協力し、消防団員の加入促進を図る。

・消防活動の高度化、専門化に対応する装備、訓練の充実や必要 な資金の確保を図る。

・被雇用者の消防活動に対する雇用者の理解と協力の確保、事業所等の処遇改善、活動環境の整備を図る。

(県記載欄)

・消防団員の就業形態が変化し被雇用者率は全国2位で8割を超える。いわゆるサラリーマン団員が増加したことは、入団希望者が減少し一層団員確保が困難となり、団員の減少や高齢化に歯止めがかからない状況。

・一方、神城断層地震や熊本地震、さらには糸魚川市の大火などで、消防団の特性を活かした活躍が伝えられ、地域防災力の要である消防団に対する期待は高まる一方である。

・平成25年成立の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において、消防団の充実強化を図ることがさらに求められており、今後も県の果たす役割は大きい。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県消防協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

О п	_ 71.7	<u> </u>	以可异音	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常	常増減0	D部			
		経常収	Z益 (A)	27,761	26,741	26,880
		うち	5基本財産運用益	7,858	6,906	6,906
		うち	5受取会費	0	0	0
		うち	5事業収益	6,537	6,422	6,419
		うち	5受取補助金等	5,150	5,150	5,150
			うち受取国庫補助金	0	0	0
_			うち受取県補助金	5,150	5,150	5,150
般			うち受取市町村補助金	0	0	0
正		経常費	用(B)	25,857	26,792	32,212
味		うち	5事業費	19,417	20,862	23,284
財			うち公益事業費	15,256	16,597	18,588
産			うち給料手当	4,161	4,265	4,696
増		うち	。 6 管理費	6,440	5,930	8,929
減			うち役員報酬	1,145	1,045	1,425
の			うち給料手当	1,040	1,066	986
部	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)			1,904	△ 51	△ 5,332
	経済	常外増源	載の部			
		経常外	収益 (D)	30,207	68,109	0
		経常外	費用(E)	252	0	26,664
		経常外	増減額 (F)=(D)−(E)	29,955	68,109	△ 26,664
	一 角	设正味貝	才産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	31,859	68,058	△ 31,996
	— <u>f</u>	设正味貝	才産期首残高 (H)	401,055	432,914	500,972
	— <u>f</u>	设正味貝	才産期末残高 (I)=(G)+(H)	432,914	500,972	468,976
指	受耳	仅補助金	&等	0	0	0
増定		うち受耳	攻国庫補助金	0	0	0
減正		うち受耳	Q地方公共団体補助金	0	0	0
の味	当其	明指定工	E味財産増減額(J)	0	0	0
部財	指足	定正味則	才産期首残高 (K)	0	0	0
産	指足	定正味!	才産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0
			減額 (M)=(G)+(J)	31,859	68,058	△ 31,996
正味	す	期首残	高 (N)	401,055	432,914	500,972
正味	す	期末残	高 (O)=(M)+(N)	432,914	500,972	468,976

② 貸借対照表

			平成26年度	平成27年度	平成28年度
	流重	勋 資產	16,418	13,350	7,583
		うち現金預金	15,394	13,350	7,583
	武固	E 資産	416,650	487,783	461,762
資		基本財産	406,236	474,055	447,462
		うち土地	0	0	0
		うち投資有価証券	406,236	474,055	447,462
		特定財産	10,236	13,550	13,640
産		うち退職給与引当資産	0	0	0
		うち減価償却引当資産	0	0	0
		その他の固定資産	178	178	660
	資產	全合計	433,068	501,133	469,345
	流重	协負債	154	161	209
4		うち短期借入金	0	0	0
負		うち未払金	51	51	69
	固定	至負債	0	0	160
債		うち長期借入金	0	0	0
		うち退職給与引当金	0	0	160
	負債		154	161	369
	指定	E正味財産	0	0	0
۱ ــ		うち基本財産への充当額	0	0	0
正味		うち特定資産への充当額	0	0	0
財	一船	设正味財産	432,914	500,972	468,976
産		うち基本財産への充当額	406,236	474,055	447,462
<i>,</i>		うち特定資産への充当額	10,236	13,549	13,479
	正時	未財産合計	432,914	500,972	468,976
負債	及び.	正味財産合計	433,068	501,133	469,345